



交付運用報告書

SOMPO日本株バリュー・ プラスファンド

<愛称> バリュー・マイスター

追加型投信／国内／株式

作成対象期間：2020年9月8日～2021年9月6日

第5期 決算日：2021年9月6日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、日本の株式を実質的な主要投資対象とし、当社独自の割安度分析に基づき、株価が相対的に割安となっている銘柄に積極的に投資し、ベンチマークであるTOPIX（東証株価指数）（配当込み）を上回る投資成果を目指します。当作成期もそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）を電磁的方法によりご提供することを定めております。運用報告書（全体版）は下記の方法で閲覧いただけます。

なお、ご請求いただいた場合には交付いたしますので、販売会社までお問い合わせください。

▶ 運用報告書（全体版）の閲覧方法



<https://www.sompo-am.co.jp/>
にアクセス

「ファンド検索」等から当ファンドのページを表示して、
閲覧またはダウンロードすることができます。



SOMPOアセットマネジメント

東京都中央区日本橋二丁目2番16号 共立日本橋ビル
お問い合わせ先：リテール営業部

（受付時間 営業日の午前9時～午後5時）



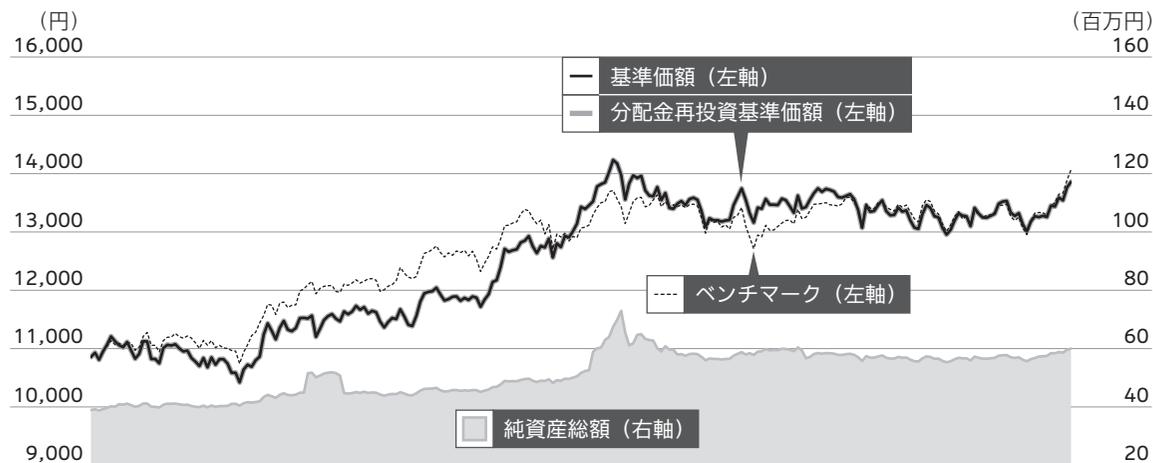
0120-69-5432

第5期末 2021.9.6	
基準価額	13,858円
純資産総額	59百万円
騰落率*	27.6%
期中分配金合計	0円

* 騰落率は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

運用経過

● 基準価額の推移



基準価額の推移

第4期末
2020.9.7

第5期首

基準価額

10,857円

騰落率

27.6%

(分配金再投資
基準価額ベース)

第5期末
2021.9.6

第5期末

基準価額

13,858円

(期中分配金
合計0円)

- 分配金再投資基準価額およびベンチマーク（TOPIX（東証株価指数）（配当込み））の推移は、2020年9月7日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

● 基準価額の主な変動要因

SOMPO日本株バリュー・プラスファンド

期中の騰落率は+27.6%となりました。当ファンドの騰落率はベンチマークを下回りました。同期間の国内株式市場が上昇する中、当ファンドの基準価額も上昇しました。

S J AMラージキャップ・バリュー・マザーファンド

期中の騰落率は+33.6%となりました。当ファンドの騰落率はベンチマークを上回りました。同期間の国内株式市場が上昇する中、当ファンドの基準価額も上昇しました。個別銘柄では、日本製鉄、三菱UFJフィナンシャル・グループなどの保有がプラスに寄与しました。

S J AMスモールキャップ・マザーファンド

期中の騰落率は+24.4%となりました。当ファンドの騰落率はベンチマークを上回りました。同期間の国内株式市場が上昇する中、当ファンドの基準価額も上昇しました。個別銘柄では、シチズン時計、ツクイホールディングスなどの保有がプラスに寄与しました。

- 本報告書では、ベビーファンドとマザーファンドを下記の様に統一して表記しています。

 ベビーファンド  マザーファンド

● 1万口当たりの費用明細

項目	第5期 2020.9.8~2021.9.6		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	153円	1.240%	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 (年率) × $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は12,368円です。
(投信会社)	(68)	(0.548)	ファンドの運用の対価
(販売会社)	(81)	(0.658)	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(4)	(0.033)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	14	0.110	(b) 売買委託手数料 = $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(14)	(0.110)	
(c) その他費用	2	0.015	(c) その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(監査費用)	(2)	(0.015)	監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理にかかるその他の費用等
合計	169	1.365	

注1. 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

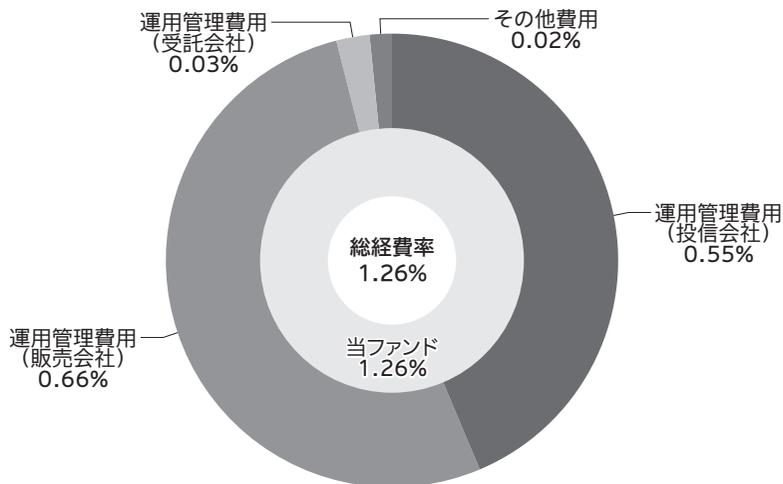
注2. 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

注3. 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.26%**です。



1万口当たりの費用明細

注1. 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

注2. 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

注3. 各比率は、年率換算した値です。

注4. 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

注5. 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

● 最近5年間の基準価額等の推移 2016.9.6～2021.9.6



- 分配金再投資基準価額およびベンチマーク（TOPIX（東証株価指数）（配当込み））の推移は、設定時の基準価額（10,000円）をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

決算日	2016.10.25 設定時	2017.9.6 決算日	2018.9.6 決算日	2019.9.6 決算日	2020.9.7 決算日	2021.9.6 決算日
基準価額 (円)	10,000	12,238	13,186	10,936	10,857	13,858
期中分配金合計（税引前） (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資 基準価額騰落率 (%)	—	22.4	7.7	△ 17.1	△ 0.7	27.6
ベンチマーク騰落率 (%)	—	17.1	8.6	△ 7.0	7.4	29.5
純資産総額 (百万円)	0.1	18	32	30	38	59

- ベンチマークは、TOPIX（東証株価指数）（配当込み）です。

指数に関する詳細は19ページをご参照ください。

● 投資環境

TOPIXは26.8%の上昇となりました。

期初は経済活動再開への期待や、新型コロナウイルスのワクチンの早期開発期待が高まる一方で、感染再拡大への懸念が熾り続け横ばいで推移しました。米国大統領選挙においてバイデン氏の当選が確実視されると米国政治の先行き不透明感が後退したことが好感され、2020年の年末から2021年の年明けにかけては、英国とEUの通商協定合意、米国でのトリプルブルー（米民主党が大統領選挙勝利に加え上院・下院ともに過半数を占める状態）の実現、国内企業の業績見通しの改善を背景に続伸しました。その後は、国内での新型コロナウイルスのワクチン普及の遅れ、東京オリンピック開催を巡る不透明感、インフレ懸念の高まり、米国金融当局による金融緩和縮小の示唆を背景に、株価は上値の重い展開となりました。期末にかけては、菅首相が総裁選不出馬との報道をきっかけとした政権支持率の回復による政治安定期待の高まりや財政拡大への期待から急反発しました。

TOPIX（東証株価指数）の推移



(出所：Bloomberg)

● 当該投資信託のポートフォリオ

当ファンドは、「S J AMラージキャップ・バリュー・マザーファンド」および「S J AMスモールキャップ・マザーファンド」を概ね各50%の比率を基準として組入れております。

期を通じて、「S J AMラージキャップ・バリュー・マザーファンド」および「S J AMスモールキャップ・マザーファンド」への投資比率は、概ね各50%の比率を維持しました。

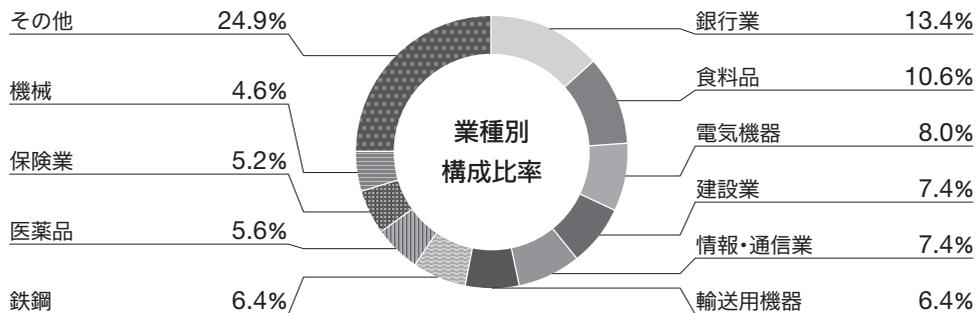
S J AMラージキャップ・バリュー・マザーファンド

期を通して株式の組入比率を高位に維持しました。期末の組入比率は、99.0%です。

期末時点での業種別構成比率はグラフのとおりです。

当期も、当社独自の株式評価モデルで算出した相対的割安度に基づき、銘柄入替を行いました。

主な購入（ウェイトアップ）銘柄は、キリンホールディングス、住友重機械工業、サワイグループホールディングスなどでした。主な売却（ウェイトダウン）銘柄は、セブン&アイ・ホールディングス、ヤマダホールディングス、荏原製作所などでした。



注1. 比率は、第5期末における国内株式の評価総額に対する各業種の評価額の割合。

注2. 端数処理の関係上、構成比合計が100%とならない場合があります。



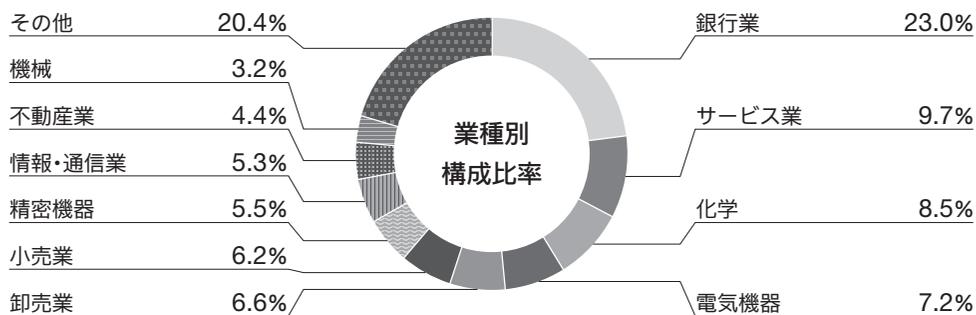
S J A Mスモールキャップ・マザーファンド

期を通して株式の組入比率を高位に維持しました。期末の組入比率は、99.0%です。

期末時点での業種別構成比率はグラフのとおりです。

当期も、当社独自の株式評価モデルで算出した相対的割安度に基づき、銘柄入替を行いました。

主な購入（ウェイトアップ）銘柄は、日本テレビホールディングス、クレディセゾン、めぶぎフィナンシャルグループなどでした。主な売却（ウェイトダウン）銘柄は、ツクイホールディングス、NOK、PALTACなどでした。



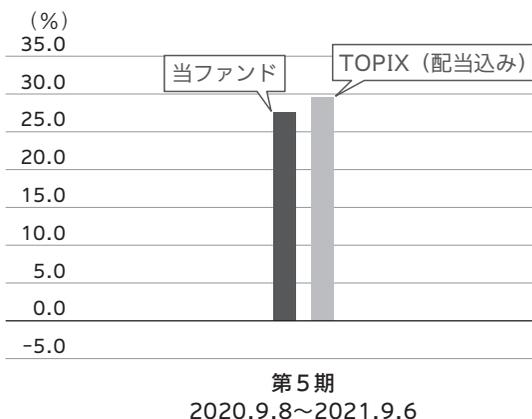
注1. 比率は、第5期末における国内株式の評価総額に対する各業種の評価額の割合。

注2. 端数処理の関係上、構成比合計が100%とならない場合があります。

● 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドの騰落率（分配金再投資基準価額ベース）は、ベンチマーク（TOPIX配当込み）の騰落率（+29.5%）を1.9%下回りました。期を通じて各マザーファンドを組入れておりましたので、以下ではマザーファンドとベンチマークとの差異の要因分析等についてご説明致します。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



SJAMラージキャップ・バリュー・マザーファンドとベンチマークとの差異

マザーファンドの騰落率は、Russell/Nomura Large Cap Value インデックス（配当を含むトータルリターンインデックス）の騰落率（+32.0%）を1.6%上回りました。

業種要因では、鉄鋼のオーバーウェイトや陸運業、卸売業のアンダーウェイトなどがプラス要因に、建設業のオーバーウェイトや化学、海運業のアンダーウェイトなどがマイナス要因になりました。

個別銘柄では、日本製鉄、セイコーエプソン、ジェイ エフ イー ホールディングスのオーバーウェイトなどがプラス要因に、日揮ホールディングス、東京瓦斯のオーバーウェイト、トヨタ自動車のアンダーウェイトなどがマイナス要因になりました。

SJAMスモールキャップ・マザーファンドとベンチマークとの差異

マザーファンドの騰落率は、Russell/Nomura Small Cap インデックス（配当を含むトータルリターンインデックス）の騰落率（+23.7%）を0.7%上回りました。

業種要因では、食料品、陸運業のアンダーウェイト、精密機器のオーバーウェイトなどがプラス要因、銀行業のオーバーウェイト、機械、海運業のアンダーウェイトなどがマイナス要因となりました。

個別銘柄では、シチズン時計、ノーリツ鋼機、ツクイホールディングスのオーバーウェイトなどがプラス要因、伊予銀行、コメリ、東邦ホールディングスのオーバーウェイトなどがマイナス要因となりました。

● 分配金

収益分配金については、収益分配方針に基づき、基準価額の水準等を勘案し、次表の通りと致しました。なお、収益分配に充てなかった収益は、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて引き続き元本と同一の運用を行います。

分配原資の内訳 (単位：円、1万口当たり・税引前)

項目	第5期 2020.9.8~2021.9.6
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,857

注1. 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

注2. 円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税引前）に合致しない場合があります。

注3. 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

中長期的な観点から、複利効果による資産の成長を目指すために分配を抑えるファンドです。

● 今後の運用方針

SOMPO日本株バリュー・プラスファンド

今後も、「S J AMラージキャップ・バリュー・マザーファンド」および「S J AMスモールキャップ・マザーファンド」を概ね各50%程度の比率で組入れて運用し、信託財産の着実な成長を目指します。

S J AMラージキャップ・バリュー・マザーファンド

当社の投資哲学に基づいた運用プロセスを堅持し、独自の株式評価モデルで算出した相対的割安度に基づき銘柄を選択していくことを基本方針とします。今後も、固有の割安要因に着目した個別銘柄選択を中心とするポートフォリオ構築によって、中長期的に着実な信託財産の成長を目指します。

S J AMスモールキャップ・マザーファンド

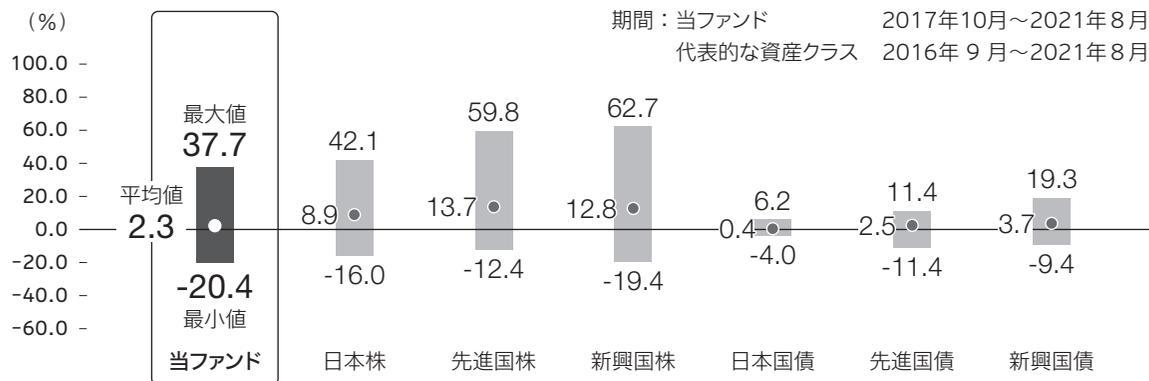
当社の投資哲学に基づいた運用プロセスを堅持し、独自の株式評価モデルで算出した相対的割安度に基づき銘柄を選択していくことを基本方針とします。今後も、固有の割安要因に着目した個別銘柄選択を中心とするポートフォリオ構築によって、中長期的に着実な信託財産の成長を目指します。

● 当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限
運用方針	信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	 SOMPO日本株バリュー・プラスファンド 「S J A M ラージキャップ・バリュー・マザーファンド」および「S J A M スモールキャップ・マザーファンド」受益証券
	 S J A M ラージキャップ・バリュー・マザーファンド わが国の株式
	 S J A M スモールキャップ・マザーファンド わが国の株式
運用方法	<p>① 主として日本の株式を実質的な投資対象とします。</p> <p>② 当社独自の割安度分析に基づき、株価が相対的に割安となっている銘柄に積極的に投資し、ベンチマークであるTOPIX（東証株価指数）（配当込み）を上回る投資成果を目指します。</p> <p>③ S J A M ラージキャップ・バリュー・マザーファンドとS J A M スモールキャップ・マザーファンドへの投資割合は、基準配分比率である50：50となるよう継続的に調整します。</p>
分配方針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>① 分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子、配当収入と売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>② 収益分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。</p>

● 代表的な資産クラスとの騰落率の比較

① 当ファンドと代表的な資産クラスの対象期間が異なりますので、ご注意ください。



* 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

* 各資産クラスの指数

日本株	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円換算ベース)
日本国債	NOMURA-BPI国債
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円ベース)

※ 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

- 当ファンドについては、分配金（税引前）再投資基準価額の騰落率です。
- 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- 上記の騰落率は直近月末から60ヶ月遡った算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

指数に関する詳細は19～20ページをご参照ください。

当該投資信託のデータ

● 当該投資信託の組入資産の内容

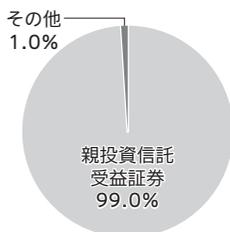
※ 組入銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

組入ファンド

	第5期末 2021.9.6
S J A M ラージキャップ・バリュー・マザーファンド	49.9%
S J A M スモールキャップ・マザーファンド	49.1%

注. 比率は第5期末における純資産総額に対する評価額の割合です。

資産別配分



国別配分



通貨別配分



注. 比率は第5期末における純資産総額に対する評価額の割合です。

● 純資産等

項目	第5期末 2021.9.6
純資産総額	59,998,159円
受益権総口数	43,295,832口
1万口当たり基準価額	13,858円

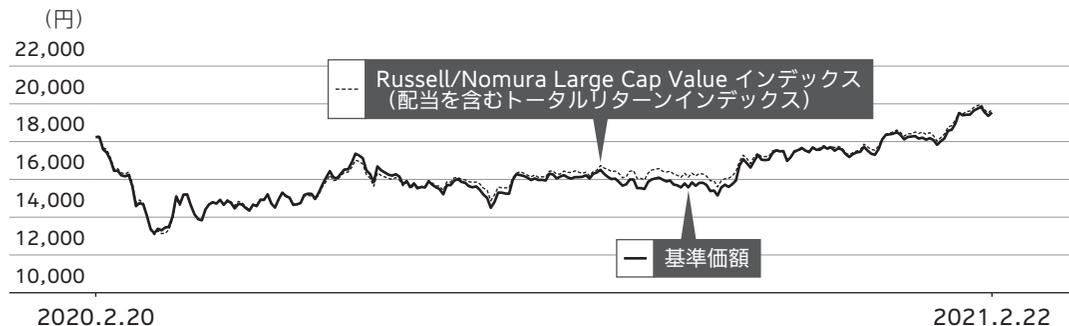
※ 当期中における追加設定元本額は31,556,290円、同解約元本額は24,117,604円です。

● 組入上位ファンドの概要

※ 組入ファンドの計算期間の詳細な運用経過等に関する詳細な情報については、運用報告書（全体版）に記載されています。

● S J A M ラージキャップ・バリュー・マザーファンド

基準価額の推移



- ベンチマーク（Russell/Nomura Large Cap Value インデックス（配当を含むトータルリターンインデックス））の推移は、2020年2月20日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。

1万口当たりの費用明細

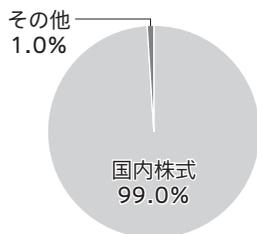
項目	2020.2.21～2021.2.22	
	金額	比率
売買委託手数料	16円	0.097%
(株式)	(16)	(0.097)
その他費用	0	0.000
(その他)	(0)	(0.000)
合計	16	0.097

期中の平均基準価額は15,993円です。

組入上位10銘柄

銘柄名	業種	通貨	国(地域)	比率
1 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	日本円	日本	6.3%
2 日本電信電話	情報・通信業	日本円	日本	5.9%
3 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	日本円	日本	5.5%
4 日本製鉄	鉄鋼	日本円	日本	4.4%
5 本田技研工業	輸送用機器	日本円	日本	3.9%
6 武田薬品工業	医薬品	日本円	日本	3.6%
7 日揮ホールディングス	建設業	日本円	日本	3.4%
8 鹿島建設	建設業	日本円	日本	3.4%
9 第一生命ホールディングス	保険業	日本円	日本	3.3%
10 東レ	繊維製品	日本円	日本	3.1%
組入銘柄数		39銘柄		

資産別配分



国別配分



通貨別配分



注1. 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

注2. 1万口当たりの費用明細は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。なお、費用項目については前記（1万口当たりの費用明細の項目の概要）をご参照ください。

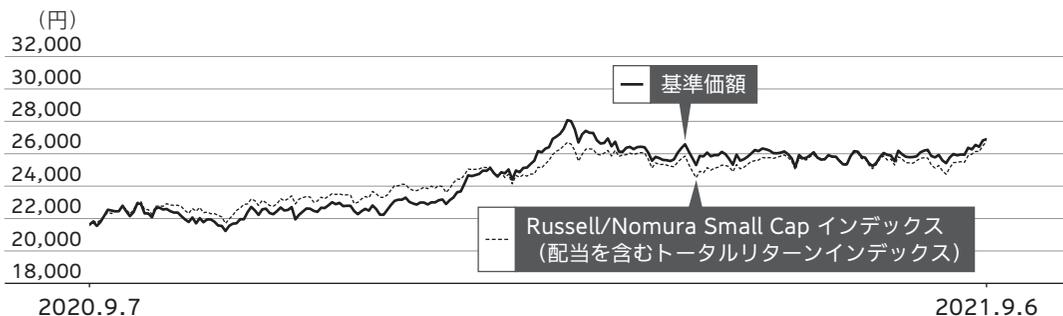
注3. 組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日（2021年2月22日）現在のものです。

注4. 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。



S J A Mスモールキャップ・マザーファンド

基準価額の推移



- ベンチマーク（Russell/Nomura Small Cap インデックス（配当を含むトータルリターンインデックス））の推移は、2020年9月7日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。

1万口当たりの費用明細

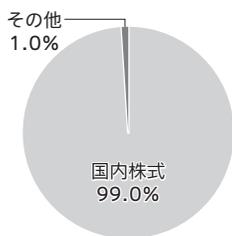
項目	2020.9.8~2021.9.6	
	金額	比率
売買委託手数料	30円	0.122%
(株式)	(30)	(0.122)
その他費用	0	0.000
(その他)	(0)	(0.000)
合計	30	0.122

期中の平均基準価額は24,240円です。

組入上位10銘柄

銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 シチズン時計	精密機器	日本円	日本	3.8%
2 EIZO	電気機器	日本円	日本	3.4%
3 H. U. グループホールディングス	サービス業	日本円	日本	3.2%
4 日本テレビホールディングス	情報・通信業	日本円	日本	2.9%
5 東邦ホールディングス	卸売業	日本円	日本	2.5%
6 伊予銀行	銀行業	日本円	日本	2.3%
7 メイテック	サービス業	日本円	日本	2.2%
8 八十二銀行	銀行業	日本円	日本	2.2%
9 ひろぎんホールディングス	銀行業	日本円	日本	2.2%
10 第四北越フィナンシャルグループ	銀行業	日本円	日本	2.2%
組入銘柄数		91銘柄		

資産別配分



国別配分



通貨別配分



注1. 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものです。

注2. 1万口当たりの費用明細は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。なお、費用項目については前記（1万口当たりの費用明細の項目の概要）をご参照ください。

注3. 組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日（2021年9月6日）現在のものです。

注4. 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

● 指数に関して

当ファンドのベンチマークである「東証株価指数（TOPIX）（配当込み）」について

東京証券取引所第一部上場全銘柄の基準時（1968年1月4日終値）の時価総額を100として、その後の時価総額を指数化したものです。東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所の知的財産であり、東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

■ 東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東京証券取引所第一部上場全銘柄の基準時（1968年1月4日終値）の時価総額を100として、その後の時価総額を指数化したものです。東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所の知的財産であり、東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

■ MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界主要国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成した株価指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は、同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

■ MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円換算ベース）

MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円換算ベース）は、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、米ドルベース）をもとに委託会社が独自に計算したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は、同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

■ NOMURA-BPI国債

野村証券株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数です。NOMURA-BPIに関する一切の知的財産権その他一切の権利は、すべて野村証券株式会社に帰属します。野村証券株式会社は、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

■ FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

■ JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド（円ベース）

J.P. Morgan Securities LLCが算出し公表している指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。同指数の著作権はJ.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

ホームページにて当ファンドの詳細をご案内しております。

SOMPO日本株バリュー・プラスファンド

検索

<https://www.sompo-am.co.jp/fund/0977/price.html>



各書類の最新版をご確認いただけます。

交

交付目論見書

当ファンド購入に際して投資判断に必要な重要事項をご説明しております。

運交

交付運用報告書

当ファンドの運用状況について重要な事項をご説明しております。

請

請求目論見書

交付目論見書より詳細な当ファンドの情報をご説明しております。

運全

運用報告書 (全体版)

交付運用報告書より詳細な運用状況をご説明しております。

月

最新月次レポート

当ファンドの運用状況を月次でご説明しております。

本報告書作成時点のものを掲載しております。